

第5章 四市町のまちづくりの課題

わが国では、車社会の進展等によって日常生活圏が拡大するとともに広域的行政課題が増大し、現在の市町村の規模・面積等が人々の生活実態に合わないという側面が出てきています。また、地方への権限委譲がさらに進むため、市町村それぞれが行政機構や財政基盤を強化し、地方分権に対応していく必要性に迫られています。さらに、少子・高齢化や過疎化など人口構造が急激に変化するとともに、景気低迷や巨額の負債等により国・地方の財政状況の悪化が予想され、市町村が将来にわたって健全な財政運営を図ることが重要になっています。

一方、四市町では、基幹産業である農林水産業製品の価格低迷や後継者問題、環境問題、少子化による生産年齢人口の減少、高齢化の進展、財政状況の悪化など、難しい課題に直面しています。

そのため、四市町の歴史的・地理的・経済的な一体性のもと、住民のニーズの多様化に応じたきめ細かい住民サービスの展開と、住民の自主的なまちづくり活動の活性化を図り、こうした地域課題を解決していくことが強く求められています。そのため、現在、四市町では合併協議会（法定）を設置し、合併のメリット・デメリット、合併特例法の優遇措置などを検証して、四市町の合併を研究・協議しています。

四市町の合併は、長期的な経常経費削減効果などにより行財政の効率化を図るとともに、広域的視点によるまちづくりの推進や合併による財政支援措置を活用した重点的な予算配分などにより、主要施策やサービスの充実を進め、農林水産業を中心とする基幹産業の振興、さらに基幹産業と観光の連携による地域のイメージアップを図ることが必要です。

その一方で第4章において述べたように、合併によるデメリットとして住民が不安視している事項について、新市の将来構想や建設計画などでその不安を払拭し、明るい新市のスタートが切れるように努力しなければなりません。

なお、以上の現況と課題から今後の方向性をフローで示すと次の通りです。

四市町の現況と課題から今後の方向性への流れ

